

2022 年 12 月 6 日

各 位

仙台市青葉区一番町二丁目 1 番 1 号
株式会社 仙 台 銀 行

草刈建設株式会社の SDGs 宣言書策定支援について

株式会社仙台銀行（本店 仙台市 頭取 鈴木 隆）では、SDGs 達成に取り組んでいるお客さまを支援するため、「せんだい SDGs 取組支援サービス」を取扱いしております。

この度、本サービスを通じて、草刈建設株式会社（本社 多賀城市 代表者 草刈 賢太郎）が SDGs 宣言書を策定しましたので、お知らせいたします。

記

【会社概要】

会社名	草刈建設株式会社
代表者	草刈 賢太郎
本社所在地	多賀城市宮内一丁目 2 番 2 号
業種	建設業

※草刈建設株式会社の「SDGs 宣言書」および「せんだいSDGs取組支援サービス」の概要については、別紙をご参照ください。

以 上

じもとグループは
SDGsに賛同しています本件に関する問合せ先
法人営業企画課 遠藤・齋藤
Tel 022-225-8310

SDGs 宣言書

2022年12月6日

草刈建設株式会社 代表取締役 草刈 賢太郎



当社は、SDGsの達成に向けて、下記の取り組みを実践していくことをここに宣言します。

カテゴリ	テーマ	具体的な取組	関連するゴール
人権・労働	・ダイバーシティ経営の促進 ・人材育成 ・健康経営	・働きがいを見出し社員ひとりひとりが輝き成長できる職場環境を提供します。 ・従業員の能力開発、教育訓練の機会を提供し、従業員のレベルアップを図ります。 ・全社員の健康維持のため、定期健康診断の実施およびアフターフォローにより、健康維持・向上に取組みます。	
環境	・廃棄物・有害物質の削減 ・環境マネジメントシステムの構築	・産業廃棄物および有害物質の取扱いについては法令に則り適切な処理を行うとともに、それぞれの種類、量等を把握し自発的に削減する取り組みを行います。 ・ISO9001、みちのくEMSに基づき、国際基準の品質・環境マネジメントの構築を行います。	
公正な事業慣行・組織体制	・内部管理体制の強化 ・法令順守	・経営理念を全社員が共有し、地域経済に寄与する事業運営を実践します。 ・法令順守の考え方を社内に浸透させることで、社内体制の強靱化を図ります。	
製品・サービス	・製品・サービスの安全性 ・品質方針	・全社員が当社製品・サービスの安全性に関する方針を十分理解し取り扱いを行います。 ・お客さまのニーズを把握し満足されるサービスの提供に努めます。	
社会貢献・地域貢献	・社会貢献活動の実施 ・地域経済の持続性	・河川等の清掃活動を継続し、地域の自然環境保全、環境美化活動に貢献します。 ・自社事業の展開により地域経済の持続的な発展に貢献します。	

貧困をなくそう	ジェンダー平等を実現しよう	産業と技術革新の基盤をつくろう	気候変動に具体的な対策を	パートナリーシップで目標を達成しよう
飢餓をゼロに	安全な水とトイレを世界中に	人や国の不平等をなくそう	海の豊かさを守ろう	
すべての人に健康と福祉を	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	住み続けられるまちづくりを	陸の豊かさを守ろう	
質の高い教育をみんなに	働きがいも経済成長も	つくる責任 つかう責任	平和と公正をすべての人に	

SDGs(Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は2015年9月に国連サミットで採択された、国連加盟国193カ国が達成を目指す国際目標です。貧困・気候変動など地球規模の問題を解決するために「誰ひとり取り残さない」という共通理念のもと、17の目標とそれを達成するための169のターゲットが設定されています。

「せんだい SDGs 取組支援サービス」について

取 扱 店	全店
対象となるお客様	当行とお取引のある法人・個人事業主のお客さま
サ ー ビ ス 内 容	① SDGs 診断による取組み状況整理と見える化 ・ 当行オリジナルのヒアリングシートを用いて、お客さまの SDGs への取組み状況を聞き取り、診断の上、結果をフィードバックシートにて還元いたします。 ・ 診断結果を踏まえ「強み」のさらなる強化、また「弱み」を補う今後の方針や対策等の解決を行い、お客さまの「企業価値向上」をサポートします。 ② SDGs 宣言書の策定ご支援 ・ 当行がお客さまオリジナルとなる「SDGs 宣言書」の策定をサポートいたします。
ご 利 用 料 金 (消 費 税 込)	初回ご利用 : 110,000 円 2 回目ご利用以降 : 33,000 円

※本サービスで使用するヒアリングシートは、経済産業省作成の「SDGs の観点で市場・社会から期待される基本的な事項（非財務情報等）として考えられる項目リスト（例示）」をベースとして作成しております。

※サービスの開発にあたっては、地元企業の SDGs への取組み促進の趣旨にご賛同いただいた三井住友海上火災保険株式会社および MS&AD インターリスク総研株式会社に開発協力をいただいております。